

コミュニティ観の今日的位相

—多主体的協働秩序としてのコミュニケーションの共同性—

On the Current Concepts of Community
: Communication Community as a Multi-Actor Collaboration

田中 人 Masato TANAKA

概要

一般に社会科学の領域において、コミュニティは歴史的な所産として近代化の過程で消えゆく運命にあると考えられてきた。しかるに今日では至る所でコミュニティの復権が叫ばれている。この背景には大きく分けて経済社会的要請と存在論的欲求の二つの側面が見出せる。前者は、グローバルな市場競争の激化とそれに同調した国家による様々な規制緩和に起因する格差の拡大や、地域社会の疲弊を踏まえた人々の市場と国家への不信感に根ざすものとして、地域コミュニティによる市場と国家の限界の補完に期待するものである。後者は、個人主義的自由主義の帰結としてのアトミスティックな「個」をめぐる様々なリスクや不安の増大を、地域住民の共同性の再構築によってカバーしようというものである。いずれも経済主義的グローバル化による地域社会の疲弊の中で、近代社会が前提としてきた中央集権的国家制度と経済成長至上主義の限界が露呈してきたことを示すものだといえよう。しかしながら、そのいずれの立場においても今日人々の期待を集める「コミュニティ」とは単なる伝統的な共同体規範への回帰を意味するものではなく、あくまでも近代市民社会が獲得してきた自由で自律的な個人を担保したものであることに留意せねばならない。すなわち伝統的なコミュニティ原理の基盤であった成員の「同一性」の重視ではなく、むしろ成員間の「差異性」を受け入れながらも相互に主体性を保ちながら意志的に連携・協働・共創するところに新しい共同性の原理に依拠したコミュニケーション・コミュニティの特質があるのだといえよう。ここに旧来からのリベラリズムとコミュニティアリズムの存在論的な対立軸である「個人の自由と権利」か「共同体による安全安心」かといった二項対立的なコミュニティ観を超えた、多主体的協働秩序を基盤とした今日的なコミュニティ観の位相とその可能性を見出すことができる。

キーワード

グローバル化、コミュニティ、共同性、存在論、多主体的連携・協働

Globalization, Community, Communitarity, Ontology, Multi-Actor Partnerships and Collaboration

目次

- 1 はじめに
- 2 コミュニティ復権の背景
- 3 コミュニティ原理の変遷：帰属からコミュニケーション的協働へ
- 4 多主体的協働秩序：意志的コミュニティ形成

1 はじめに

バブル崩壊後の長引く経済不振による雇用の空洞化や人口流出に加えて、深刻化の度合いを高める少子高齢社会の諸影響にも直面し、地域社会の疲弊が

いよいよ逼迫している。とりわけ全国の市区町村の約半数が、2040年には「消滅可能性」の危機に陥るという日本創成会議の推計（2014年）が地方自治体の危機感を一層高めることになった。こうした地域

社会の持続可能性をめぐる危機的な現状を背景として、地域の防災防犯から子育て、介護、貧困などの福祉問題に至るまでの広範な公的課題の解決に向けて、地域コミュニティを基盤とした住民のボランティアな「共助」への期待がかつてないほど高まっている。今や、地域社会と住民生活の持続可能性の向上に向けて共助のコミュニティ形成が社会の一大関心事となっていると言っても過言ではないであろう。

だが、コミュニティを研究し教育する立場から一歩引いて眺めてみると、昨今のコミュニティ待望論にはコミュニティに関する過大な期待の反面で、しばしば地域社会と住民の置かれた現状に対する認識の浅さも見受けられ、コミュニティという言葉ばかりが一人歩きしている傾向があるように思われる。コミュニティの現代的特質や課題、あるいはその歴史的、文化的背景に関する基礎的な理解を欠いたコミュニティ待望論は、時として地域の実情とかげ離れたコミュニティ（住民の相互扶助）の過大評価へとつながり、地域住民を一層の困難や困窮に追いやりかねないとも危惧されるのである。

こうした問題も含め、今日のコミュニティ論の役割は、来るべき将来における実践的行動の土台となり、明日の地域創造の指針となるような今日の人間の共同性と望ましいコミュニティの在り方をめぐる基礎理解を提示することに求められよう。そこで本稿では今日のコミュニティ復権をめぐる社会的、精神的背景への問いを導きの糸としながら、共同体をめぐる認識論の段階的変容を文明史的に整理するとともに、コミュニティ観の現代的特質を明らかにして今後の地域再生と創造に求められる望ましいコミュニティの姿を構想するための一助としたい。

2 コミュニティ復権の背景

2.1 コミュニティへの期待：①経済社会的背景

日本におけるコミュニティをめぐる言説において近年広く見られる傾向として、コミュニティこそが現代社会を覆う諸問題の解決のための最も有効な処方箋であるとする立場が挙げられる。この傾向は2011年の東日本大震災以降、特に顕著になったように思われる。

周知のように、未曾有の大震災は被災地となった東北地方沿岸部が抱えていた様々な課題を悲劇的なかたちで露わにした。震災から数年を経た今も、被災地では復興に向けた懸命の努力が続けられているが、震災以前から深刻化していた人口流出や過疎化

の一層の拡大が地域再生の道筋に暗い影を落としている。

いうまでもなく復興の根本命題は「持続可能なまちづくり」に求められよう。そのためには、長期的に見て地域住民の自発的な連携・協働の促進が求められる。地域の住民生活の基盤としてのコミュニティが大きな注目を集めるようになった所以であろう。だがその反面で、被災地の復興の遅れがむしろ当該地域のコミュニティ全般における「ソーシャル・キャピタル (social capital : 社会的関係資本)」の脆弱さを露呈させたともいえる。

ところで震災による直接的な被害や原発事故の影響を除けば、程度の差こそあれ、被災地以外の多くの地域もまた同様の課題に直面しているといえよう。今や日本社会は歯止めのきかない少子高齢化という根本問題を中心として、高齢単身世帯の増加による孤立・無縁社会化、若年層を中心とした非正規雇用の増大による格差社会化等々、国民生活の安定と社会の持続可能性を根底から揺るがす諸問題に直面している。しかも、それらの課題に対応すべき国や自治体の財政もいよいよ逼迫しており、公的福祉や社会保障の面でも危機的状況にある。こうした社会状況が、国家や市場に依存しない住民の参加と協働による「共助の地域づくり」を要請し、結果として昨今の言論空間を彩る「コミュニティ待望論」の活況へとつながってきたのだといえよう。

このようにコミュニティ待望論の背景として第一に安定した地域社会と暮らしへの強い欲求が見出せる。それは裏返せば、人々のあいだで市場と国家への不信感がかつてなく強まっていることを意味するのである。地球規模での市場競争の激化はグローバル化の波に乗って成長軌道に乗る企業や都市、個人投資家などを生む反面で、その波に乗れない地域における産業の衰退や雇用の喪失を招き、人口流出や貧困層の増加によって地域社会に一層の疲弊をもたらしている。いわゆる格差社会、二極化社会の到来であり、これが反グローバリズム運動に象徴されるように、人々が市場への不信を募らせる背景となっているといえよう。

また、本来このような困難から国民生活を守ることを期待される国家についても、今日ではむしろ輸出産業を支える多国籍資本や大企業を優遇するべくして様々な規制緩和策によって市場の動向と絶えず同調せざるを得ない状況にあり、国家や政府もまた市場と同様に人々の不信の対象となってきた。

かくして中央主権的国家制度と経済主義の思想を根本的なイデオロギーとしてきた近代国民国家の枠組みのゆらぎが随所に見られるようになってきた。国民のあいだに国家や大企業を中心とした既存の社会システムへの拭いがたい不信感が生じ、それが結果としていわば「社会のオルタナティブ」としてのコミュニティへの期待を高めているのだといえよう。以上がコミュニティ待望論の経済社会的背景である。

2.2 コミュニティへの期待：②存在論的背景

こうした現状からも、今やコミュニティという言葉は、閉塞的な社会状況を打破するための希望への道筋を示す時代のキーワードのひとつとなっている。それは人々のおかれた経済社会的状況の困難さを反映する言葉にほかならない。とりわけ震災も含めて地域社会の疲弊が顕わになってきたここ数年の内に「コミュニティ・デザイン」「コミュニティ・ソリューション」「コミュニティ・マネジメント」等々をはじめ、いわゆるコミュニティに関連する言説を目や耳にする機会は大幅に増大している。試みに、インターネットの検索ページで「コミュニティ」という単語を入力してみると、日本語だけで1億件超の関連記事がヒットした⁽¹⁾。その件数はコミュニティの対概念ともいべき語である「ソーシャル(社会的)」の2倍以上にあたることから、今日の世論一般の傾向が理解できよう。

むろん、そこに示された無数の「コミュニティ」という語に込められた意味は極めて多義的なものである。またSNSをはじめとするインターネット上のコミュニティメディアの影響なども無視できない。しかしながら、人々が抱くコミュニティのイメージには程度の差はあれ、近代化と個人化のプロセスの中で相対的に希薄化してきた伝統的な共同性の内に個人が抱える様々なリスクや不安の救いの道を見出すような立場が多く見られる。つまりコミュニティ待望論の背景には、先述した市場と国家への不信に起因する既存の社会システムのオルタナティブとしてのコミュニティの探求だけではなく、存在論的な意味における人々の「絆」や「つながり」の再構築といった共同性への再帰的な希求も見出せるのである。

このような立場は思想的にはいわゆる「コミュニタリアニズム(communitarianism: 共同体主義)」にも連なるものといえよう。コミュニタリアニズムの思想は基本的には個人の自由と権利を重視して

近代市民社会の主流を占めてきた「リベラリズム(liberalism: 自由主義)」の立場に対して共同体の価値の見直しを迫るものであり、より本質的には個人の存在のあり方における共同体や共同性の諸条件の再評価を主張するものである。

コミュニタリアニズムの思想が近年注目を浴びるようになったのも、むろん先に述べた市場と国家への不信の高まりと無縁ではない。個人の自由や権利が最大限尊重されるのは当然ではあるが、社会学者のZ・バウマン(Bauman,2001)が述べているように、グローバル化の中では個人が権利上(デジュール)は誰でも「グローバルズ」(グローバル化の波に乗った成功者)になることができるにしても、それは事実上(デファクト)においては限られた一握りの人間にのみ開かれた扉に過ぎない。大多数の人々はバウマンのいう「ローカルズ」として地域に根ざして生きていくほかないのであり、いわばローカルズによる地域社会の自己防衛の拠点としてコミュニティが求められているのが現状なのである。

周知のように近代社会は個人主義的自由主義を推進してきたが、その自由主義が「経済的自由」に偏向する余りに「政治的自由」が次第に失われ、逆説的に個人の権利がないがしろにされて、むしろ個の弱体化を招いてきたといえよう。このような現代社会における個人の「弱さ」への不安から、コミュニティという社会の「バッファー(buffer: 緩衝域)」ないしは「アジール(Asyl: 避難所)」が求められているのである。かつてマルクスが人間を「類的存在(Gattungswesen)」と捉えて人間存在の条件として共同性や共同生活の重要性を主張したのと同様に、共同体的な存在者としての人間の連携と協働のうちに人間的生の本質的価値を位置付けるところに今日のコミュニティ待望論の精神的背景あるいは存在論的背景が見出せるといえよう。

3 コミュニティ原理の変遷：帰属からコミュニケーション的協働へ

3.1 コミュニティの喪失から問い直す

以上において今日の社会におけるコミュニティの復権や待望論の背景が明らかになった。そこには経済社会的な背景による個人生活の困難さの増大が大きく影響し、市場と国家への不信の高まりとともに社会からの逃避や自己防衛の拠点としてコミュニティが位置付けられているといえる。以下ではこのようなものとして位置付けられる今日的コミュニティ

が伝統的ないしは近代的なコミュニティ観と比較してどのような共通性と差異性を有するのかを検討し、今日のコミュニティ観の特質と課題を明らかにしたい。

まずはコミュニティという言葉についてであるが、しばしば専門家の間ですらその定義の曖昧さや、その語が指し示す対象の際限の無い拡大が問題となっていることに注意せねばならない。コミュニティという概念は、それほどまでに多義性を孕んだ概念なのであり、今日ではそれが指し示す対象も特にインターネットのヴァーチャル空間を中心として日々無制限に拡散している。同じ「コミュニティ」という言葉が、今では伝統的な地域共同体からインターネット上の趣味嗜好を同じくする匿名で顔が見えない集団の専用スレッド（掲示板）に至るまでを厳密な区別もなく漠然と表現してしまっているのである。

リアルとヴァーチャル、ローカルとグローバルの別を超えた無数の集団やグループが、その実質的な「結合」の強弱を問わず、一様に「コミュニティ」として表現されていることには一定の留意が必要であろう。コミュニティという言葉には、伝統的な暖かさや親密な仲間意識といった好ましいイメージが多分に含まれるがゆえに、時として人はその言葉の魔術に嵌まってしまうのである。

こうした今日の社会全般におけるコミュニティという言葉の「氾濫」は、逆説的ではあるが、むしろ今日の共同性の多義性とゆらぎ、さらには現代社会におけるコミュニティの喪失や解体を表象する現象として捉えることができる。すなわち現代が「コミュニティなき時代」であるがゆえに、むしろ無数の「望ましいコミュニティ像」が個々バラバラとなって一人歩きし、結果としてコミュニティへの過大なる期待と幻想に満ちた言論が溢れる状況が到来したのだと考えられるのである。

この立場からすれば、地域社会の疲弊と人々の孤立や困窮が深刻化し、コミュニティがかつてないほど求められる今だからこそ、むしろその困窮の根本的背景にほかならない「コミュニティの喪失」という現状と真摯に向き合い、「われわれはいかなる意味でのコミュニティを求めているのか」、「望ましいコミュニティとはどのようなものなのか」という問題について総合的な視野から問い直さなくてはならないのだといえよう。

3.2 伝統的コミュニティ観：同じ者の共同体

さてコミュニティの現代的特質を検討するにあたって、まずはコミュニティ観の歴史の変遷について検討していきたい。

今日一般に用いられている英語の *community* という語は、既に14世紀には登場していたとされる。その語源であるラテン語の *communis* は「共に、相互に」などを意味する *cum* と「責務を負う、贈りものをする」などを意味する *munus* が結びついた言葉である。それゆえ一般的な意味での「コミュニティ」（共同体）とは、その語源に遡る限りにおいては、構成員が「共に義務を果たす」というかたちで結びついている関係を指す。

この意味において伝統的なコミュニティ観における共同体への帰属条件とは、まず何よりも地縁・血縁や身分などに基づいた「同じ仲間 (*cum*)」であることであり、次いで共同体内の「義務を果たす (*munus*)」ことであつたといえよう。逆に言えば、「同じ」でない者（いわゆる「よそ者」や身分の異なる者）や、共同体内（仲間内）での責務を果たし得ぬ者は、共同の輪の中に参加する資格を持ち得なかったともいえるのである。²⁾

さらに時代を遡れば、古代ギリシアのアリストテレス (*Aristotélēs*) が「*koinonia* (共同性)」の基盤に「*philia* (友愛)」を見出し、その具体的な現れとしてのポリスを「最高の善」と呼んだことが注目されよう。人は共生しなければ生きていけないというのが彼の哲学思想の大前提であり、それゆえにアリストテレスに限らず、古来よりコミュニティは人間にとって最も重要な生存条件（最高善）として尊重されてきたのである。

このように伝統的なコミュニティ観の基盤には、アリストテレス的な意味での「同じ者同士の友愛」が据えられている。友愛に基づく共同性を涵養する条件としては、主に次の二つが挙げられよう。一つは自然環境や風土、景観などの地理的条件に基づく「空間性の共有」であり、もう一つは歴史、伝統、文化の継承に基づく「時間性の共有」である。つまり伝統的な意味でのコミュニティとは、空間的基盤と時間的基盤を条件として特定の地域に醸成されてきた、友愛に基づく連携・協働の関係性から成立するものとして歴史的に位置付けられるのである。

ところで今日でも、このような意味での「強固な友愛」に基づくコミュニティの復活を求める声は決して少なくはない。しかしながら伝統的なコミュニティにおける友愛とは、当然のことながら今日の国

民国家や都市コミュニティの比ではないレベルでの狭い範囲、すなわち家族や集落、村落共同体のような概ね小さな単位の内において考えられた共同秩序にはかならない。それゆえ、ごく限られた小集団の結合原理としては強力に作用しても、現代社会において理想とされているような、広く他者に開かれて多様な個を受容するコミュニティの原理とはかけ離れたものであり、全体としての社会統合の阻害にもつながりかねない。また、「同じくあること」を前提とした共同性は、政治的には必然的にマジョリティの優先を招き、マイノリティの差別や抑圧を引き起こすことになる。

むしろ「同じくあること」や「友愛」の原理が、今なおコミュニティが一定の基盤を形成するための重要な条件の一つであることは間違いない。今日のいわゆるコミュニタリアン (communitarian) の議論もまた根本的にはアリストテレス的な共同体観に立脚するものであり、個人主義的自由主義に対して共同体の価値の重要性を説くものである。しかしながら現実の社会、とりわけ現代のグローバルレベルで多文化化した社会において「同じくあること」を過度に強調することは、当然ながら閉鎖的で抑圧的なコミュニティへの回帰を招くことにもなり得ることに注意しなくてはならない。例えば移民問題に揺れるEU加盟国において移民排斥を唱える極右政党が大衆の指示を拡大していることを思い起こせば、伝統的なコミュニティ観に内包された課題が理解できよう。

3.3 近代のコミュニティ観: コミュニティと社会の二元論的視点

続いて近代的 (脱伝統的) なコミュニティ観の特徴を見ていこう。

伝統的なコミュニティ観と近代的なコミュニティ観との間で最も特徴的な差異だといえるのが、「社会 (society)」を「コミュニティ (community)」と分けて捉えることによって共同性をめぐる認識論的転換が発生したことであろう。

たとえば先に触れたアリストテレスは、ポリス、すなわち「都市国家」の内に人間の共同性の完成原理 (ただし、それは女性や在留外国人、奴隷等を差別し、除外することで成立するコミュニティであった) を見出していた。ポリスは現代風にいえば国家であると同時に強固なコミュニティでもあったといえる。このようにアリストテレスの時代において

は、今日一般に「社会」を意味する国家とコミュニティとの間を特に概念的に区別していなかったことになる。

対照的に近代的なコミュニティ観においては、コミュニティを国家や社会とは別の地平を有する人間の伝統的な結合様態として捉えるのが一般的である。たとえばコミュニティ論を代表する古典的テキストとして有名なテンニースの『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』の議論の中心は「ゲマインシャフト」(Gemeinschaft: コミュニティ) と「ゲゼルシャフト」(Gesellschaft: 社会) の形式的差異に注目するとともに、それぞれに固有の概念について社会学的に説明することにあつた (Tönnies, 1887)。ここでその議論の詳細を論じる余裕はないが、要約すればテンニースはコミュニティを本質意思による自然的で有機的な結合、社会を契約関係や利害関心に基づく選択意思による人為的な結合と捉え、合理化の進展により人間共同の中心的な形態が前者から後者へと移行していくことを論じたのである。⁽³⁾

このようにコミュニティと社会を二元論的な図式によって捉える手法は、社会科学の専門分野に限らず、今日なお広く一般に共有されたコミュニティ観だといえる。人間の基本的な結合形式が、構成員の心情に根ざした伝統的で有機的な結合から、利害関心や打算に基づく合理的で機械的な結合へと重心を移してきたという見立ては、近代化による産業化と都市化という劇的な社会変動を経験した多くの人々にとって、世代を超えてなお実感できる受け入れやすい議論だからであろう。

ちなみに近代化の先頭ランナーとして急激な都市化を経験したイギリスにおいては、17世紀には4人に3人が農村住民であつたのが、逆に19世紀中頃には4人に3人が都市住民となったという。こうした事例を踏まえても、お互いが顔の見える範囲でほぼ同じような生活を送ることができた伝統的なコミュニティは、近代化の中で一部を除けばおおむね持続不能な状態に陥ることが不可避的であり、中央集権的な国民国家の体制に組み込まれていく過程において地域社会の伝統的相互関係は大きく変動せざるを得なかったことが理解できる。その際の苦い記憶が地域社会の歴史の中に今も受け継がれていることで、現代を生きる人々のあいだに伝統的なコミュニティへの郷愁を誘う面もあるのだといえよう。

さてこのように社会学を中心としたコミュニティ研究の多くは、近代化のプロセスを伝統的なコミュ

ニティの衰退とそれに代わる社会化 (socialization) の進展という図式で捉えてきた⁴⁾。近代化それ自体が「脱伝統」や「脱コミュニティ」のプロセスであるならば、当然ながら伝統的共同秩序に代わる、より強固で広範な人間結合や社会統合の原理が形成されねばならない。初期の社会科学の関心は、まさにそのような意味での新しい社会統合の原理をめぐる理論的探求にあったといえよう。だがその反面において、伝統的コミュニティは脱ぎ捨てるべき古い衣か、あるいは近代化の荒波に抵抗するための最後の砦として、いずれにしても国家や社会といった近代的な人間統合のシステムに対置して捉えられることになったのである。

このようにコミュニティと国家・社会を二元的に捉える立場は、必然的にその二元的要素のうちのどちらが優先されるべきかという政治的議論へと収斂されていく。とりわけ近代の人間の思考枠組みは「悟性的 (ラテン語における ratio) 」な認識を最重視する「合理主義 (rationalism : より正しくは合・悟性主義) 」的認識に基づくため、どのような議論においても最終的には「Aか、さもなければBか」という二項対立へと集約される傾向がある。しかしながら「コミュニティか社会か」「伝統的か近代的か」「有機的か機械的か」という議論は人間の全人性を忘却した極めて狭量な視野に立つものであるといわざるを得ない。

実際、今日われわれは社会 (Gesellschaft) の中にコミュニティ (Gemeinschaft) 的な要素をいくつも見出すことができる。たとえば、まちづくりや地域活性化に精を出すボランティアやNPOは「同じ」目標や価値観を有する者として伝統的な共同性を共有すると同時に、社会的には多様な経歴や職業、思想信条を有する「異なる」人々の結合でもある。近代化のプロセスにおいて伝統的な形態のコミュニティが縮減していくという認識は正しいものであったとしても、全体社会からコミュニティ的な人間関係 (共同性) そのものが姿を消すことはなく、むしろ形を変えてその影響力を増しているともいえる。そのような新しいコミュニティの原理を捉え、その社会的な位置付けを探ることは、現代社会が抱える様々な課題の克服のための大きなヒントにもなるのである。

3.4 現代的コミュニティ観:異なる者のコミュニケーション的連携・協働

次にコミュニティ観の現代的な変容について検討していこう。周知のように、現代社会は「複合社会」や「価値多元化社会」などともいわれるように、全体としての統一的な社会統合の原理がより一層見えづらくなった社会である。とりわけ消費文化と情報メディアの急速な発達による個人化の進展が、人々の結合や地域住民の関係性に大きな変容をもたらしてきたといえよう。

この変容の中でコミュニティの原理やコミュニティ観が多様化し、結果としてインターネット上の言論空間などを中心に「コミュニティ」と称する無数の集団が日々誕生しては消滅するような状況を招いている。社会全体にコミュニティという言葉が溢れているにも関わらず、「コミュニティとは何か」ということになると、それぞれが全く異なるイメージを思い浮かべるようなことも多々見られるのである。たとえば大学の初回講義において「コミュニティとは何か」と聞くと、多くの学生がインターネットのFacebookやTwitter、LINEなどに代表される、いわゆる「SNS (Social Networking Service)」をイメージして返答するようになってきた。

しかし、コミュニティに関して昨今の若者たちが抱くこのようなイメージが全くの誤解にすぎないというわけでもない。とりわけ注目すべきは、このようなコミュニティのイメージからは、長らくコミュニティの基本的条件とされてきた地域性や歴史性がすっかり消え去っているということである。たとえばインターネット・コミュニティでは伝統的なコミュニティが重視した地縁・血縁に基づく共通性が背景に退き、全人的な結合ではなく趣味嗜好に基づく部分的な価値観の一致を軸としたコミュニケーションのネットワークによって日々無数のヴァーチャルな「共同性」が織りなされているのである。

このように、総じて現代のコミュニティを考える際に最も特徴的なことは帰属意識の変化である。たとえばインターネット・コミュニティでは選択的な意思に基づく自由な参加と離脱が可能である。そこでは、あるコミュニティへの帰属は何ら本質的なものではなく、偶然的な要素に左右されたものに過ぎない。そこには従来コミュニティを基礎づけてきた同一性や永続性が欠けている反面で、コミュニケーション的相互行為に基づく開放的で流動的な関係性を育む魅力が秘められている。むしろ、そのようなものは最早コミュニティなどではないとして切り捨てる意見もあるだろうが、これもまた今日の人間

結合の形式の一断面であることは認めないわけにはいかないのである。

また、このような流動的なコミュニティを「ポストモダン・コミュニティ (postmodern community)」として捉える議論もある。たとえばデランティ (G. Delanty) は、ポストモダン・コミュニティの概念を「自己と他者の関係の流動性を強調し、閉鎖的ではなく、開放的なコミュニティ観へと導く」ものとして積極的に捉えた上で「どこかに閉じる扉があるとする考えと縁を切っているという点で、固定的で整然とした伝統的なコミュニティ観に重大な修正を迫るもの」と解釈している

(Delanty, 2003=2006, pp. 195-196)。⁽⁵⁾

要するにポストモダン・コミュニティとは、コミュニティが個人を条件付けるのではなく、逆に個人が自身の自由な意思を発揮して参加し、相互にコミュニケーション行為を通じて再帰的かつ創造的に関わるコミュニティなのだといえよう。その意味において、ポストモダン・コミュニティは第一に「コミュニケーション・コミュニティ」として特徴付けられよう。

コミュニケーション原理に基づくコミュニティとして、それは帰属の複数性や会員間の差異を許容するものである。それゆえコミュニケーション・コミュニティは、近代国民国家を基礎づけてきた国家と国民の同一性への鋭い批判を孕んだ形式にほかならないといえる。しかも、このような流動的で開放的な特質は、インターネット上のヴァーチャルなコミュニティに限らず、今日の社会を様々な分野で支えるボランティアなコミュニティにおいても見出すことができる。そこで次に、ボランティアセクターとしての「共助のコミュニティ」に焦点を当て、その社会的位置付けと実践的意義について検討したい。

4 多主体的協働秩序：意志的コミュニティ形成

4.1 ボランティアセクターとしてのコミュニティ

これまでに概観してきたように、人々がコミュニティという言葉や概念の内に見出すイメージの表象であるコミュニティ観は、伝統的、近代的、現代的という大まかな図式から捉えてもその都度歴史的な変容を経験してきたものだといえる。コミュニティという言葉の内に込められた、「共にあること」という基本線は踏襲しつつも、時代によってその共同性の重心は移ろい、様々な表情を見せてきたのである。以下ではこれまでの議論を踏まえて、本稿の冒頭で

掲げた問い、すなわち「今日の社会において望ましいコミュニティとはいかなるものか」について検討し、論考のまとめとしたい。

周知のように、今日の社会はグローバル化と多文化化を不可避免的に受け入れざるを得ない社会であり、近代的社会秩序の中心的な担い手であった国民国家のガバナンスは相対的に低下しつつあるといえる。

いわゆるグローバル化の推進原理は近代の経済主義的思考に根ざしたものであるため、グローバル化の過程は基本的に経済とテクノロジーの両輪によって生産流通拠点の世界的なネットワーク化を図るとともに市場規模の拡張を続けてきたものだといえる。それゆえグローバル化は、しばしば指摘されるように市場原理に傾斜した新自由主義的な傾向を纏うことを否定できず、世界的に格差の拡大をどう是正するかが大きな課題となっている。

それにも関わらず、国民国家に代わる社会統合の原理は未だ存在していないのが現実である。むしろ、EUのように超国家的 (supranational) な連合によって脱近代を志向した共同体形成への試みも見られるが、それにしてもギリシャの経済危機や移民受け入れなどの問題への対応をめぐる加盟国の温度差にも象徴されるように国家間の政治経済的な溝はまだ深く、未だ不安定なものでしかない。また、戦後の経済社会の安定性を担保してきた福祉国家もすでに限界にあり、先進諸国全般において若年層の失業や地域社会の疲弊が深刻化している。このような状況を受けた「生活世界の自己防衛」が、先進諸国を中心とした今日のコミュニティ再生運動の活発化の根本的な背景にほかならないといえよう。

こうした観点からしても、今日「求められるコミュニティ像」とは、先述した伝統的なものでもなければ国家や社会と相対するような近代的なものでもなく、むしろ様々な領域で顕在化してきた国家や社会の限界を補完する役割を果たすものとして市民的協働を基盤としたモデルとなる。たとえばEUにおける「補完性の原理 (subsidiarity)」がまさにそのような立場から地域コミュニティを社会の基盤として位置付けている。

EUはマーストリヒト条約によって補完性の原理に基づく地方分権化を締結した。補完性の原理とは「家庭でできることは家庭で、地域でできることは地域で、それよりも大きな単位でなければ不可能な事や非効率な事は上の行政 (国家やEU) が担う」といったように、家庭、地域、国家、EUの相互補完

の関係性によって全体としての地域社会の持続可能性を守るという考え方に基づいたものである。⁶⁾

このように今求められるのは、第一に地域のことは地域で決定するという原則による地域住民の自己統治の仕組みを拡大すること（地方分権）であり、第二に参加型の民主主義を基盤とした市民協働の意識の促進（市民分権）である。これらの条件を満たすことで、今日の社会的要求に現実的に対応できるのが、地域住民の参加と協働を基盤としたボランティアセクターないしは共生セクターとしてのコミュニティであろう。

たとえばイギリスでは「ボランティア&コミュニティ・セクター（VCS: voluntary and community sector）」と呼ばれる広義の市民セクターが行政と対等なパートナーシップを結び、連携・協力して公共の課題を解決する仕組み（コンパクトシステム）が確立されている⁷⁾。これは、元々ブレア政権の時代に市民協働の拡大を目指して開始された制度であるが、このような仕組みを通じて住民参加の入り口を増やすことで住民同士の交流に厚みを加えるとともに、政治と行政の一層の民主化を促進することが期待できよう。

また、近年では地域の保健師、介護士らを中心とする様々な専門知識を有するボランティアが地元行政と一体でチームを発足し、自殺や事故を防ぐための様々な取り組みを行う「セーフ・コミュニティ（safe community）」も注目されている。

これは地域内での自殺、事故、犯罪、暴力などの状況のデータ化と共有（地域住民と行政の連携・協力）を通じてその改善へ取り組み（セーフティ・プロモーション）、予防策を協議するとともに効果の評価も行うという仕組みに基づくものである。日本国内でも既に京都府亀岡市や青森県十和田市などがWHOからセーフ・コミュニティの認証を受けている。

その他、近年世界中に広がっている地域通貨などの仕組みも住民同士の連携・協働とコミュニケーションを呼び起こし、地域と個人のあいだのパートナーシップの形成に寄与することが多くの事例で明らかになっている。いずれも地域住民が中心となって意志的に人のつながりを取り戻し、安全で安心できるコミュニティ形成を目指す活動として新しいコミュニティモデルの方位を示すものだといえよう。

4.2 多主体的協働: 共生のフィールドとして意志的に構築されたコミュニティ

以上のように、ボランティア・コミュニティが存在感を増していることが現代的コミュニティ観の最新の様相を示しているといえる。その特質は、個人の自由な意思に基づく参加とコミュニケーション的協働を軸とした多主体的な協働秩序を共同の原理とすることである。

たとえばボランティア・コミュニティの共同原理は、しばしば地縁・血縁に代わる「志縁」として表現されることがある。この「志」は、あくまで個人の主体的で自発的な意思から派生したものとして尊重されねばならず、その限りにおいて参加者の多様性や差異性が何らかの全体性や同一性の下に抹消されることは慎重に回避されねばならない。つまり、ボランティア・コミュニティとは、多主体的な協働を通じて形成される共同性を基盤としたものであり、いわば共生のフィールドとして「意志的に構築されたコミュニティ」なのである。

このように捉えなおすと、今日のボランティア・コミュニティは自由意思に基づく参加と協働に基づき地縁、血縁などの拘束を受けない流動的な相互関係から成る（「帰属 (belonging)」による個人の条件付けを無効化する）という点において現代的なコミュニティの要素を色濃く有すると同時に、何らかの意味で地域に関わり再帰的に地縁を育むという点では伝統的なコミュニティの色彩をも帯びたものだといえる。また、年齢、性別、国籍などを超えた無数の他者が、ある特定の目的に向かって結合、協働するという点ではテニースの「ゲゼルシャフト」やマッキーヴァーの「アソシエーション」に近いともいえる。いずれも従来は「コミュニティ」（ゲマインシャフト）と対置されてきた概念であるが、今日的コミュニティとは、そのような既存の図式には収まりきれない差異化の原理を孕んだ多面的な性格を持つものなのである。いうなればコミュニティとはどこまでも人間の共生と共同のフィールドとして、それ自体が人間の無数の生の表現の舞台なのであり、歴史的な変容を超えて貫かれる人間の未来を切り開く意思の表象にほかならないのである。

以上、本稿では過去から現在までのコミュニティ観の変遷とそれを貫く人間の共同性の意味を再検討するとともに、まとめとして今日のボランティア・コミュニティの特質とその社会的位置付けについて明らかにした。

注

(1) 検索エンジンは google (15年12月時点)

- (2) これに関連して、イタリアの思想家であるエスポジトが次のように述べていることに注目したい。「もし人びとを結びつける接合剤が、共同の恐怖にほかならないのならば、そこから生じる結果はつねに共同の隷属でしかなく、それは共同体とは正反対の状態を意味する。まさにこのとき共同体は、個人の自己保存という祭壇の上で犠牲に捧げられるものとなるのである。」(Esposito,2008)
- (3) テンニースは必ずしもゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの移行を完全に否定的に捉えていたわけではない。彼の関心は強固な社会主義者としての立場から、むしろ資本主義的近代の批判へと向けられていたといえる。また彼の議論はゲマインシャフトとゲゼルシャフトの二元的図式で説明されることが一般的だが、「ゲノッセンシャフト」(Genossenschaft: 労働者による商品の共同購入のための結社) という概念においてゲマインシャフトの要素がゲゼルシャフト的生活条件に適合される例にも触れていることに注意せねばならない。
- (4) テンニースの『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』と並んでコミュニティ論の分野において決定的に重要な議論を提示する役割を担ったのが R・M・マッキーヴァーの『コミュニティ』(MacIver, 1924) である。マッキーヴァーは、コミュニティを「基礎社会」と捉え、そこから特定の目的を達成するための人為的な集団である「アソシエーション」(国家、企業組織、組合、結社、家族も!) が派生するとした。マッキーヴァーの立場はコミュニティとアソシエーションの二元論の主張というよりもアソシエーションという概念装置を通じて社会の多面的な構成原理を明らかにし、その中で国家をも相対化して捉えようとする多面的国家論の立場にあったといえる。(この点に関しては町田博, 2005 を参照せよ。)
- (5) デランティの『コミュニティ』は近年のコミュニティ研究の専門書としては最も広範な成果を挙げたものとして評価できる (Delanty,2003)。
- (6) EU の基本的な社会観は「公益性の原理」を軸としながら、横の関係を築く「連帯性の原理 (solidarity)」と縦の関係を築く「補完性の原理 (subsidiarity)」から成る。このような社会観の基盤にはカトリックの社会教説が見出せる。
- (7) イギリスのコンパクトシステムにおいては NCVO (ボランティア団体全国協議会) が資金の分配を担っている。

※本稿は亜細亜大学経済学部都市経済コミュニティブックレット『都市・経済・コミュニティ 教育と研究第 8 号』(2013 年 3 月刊行) 掲載の拙稿「コミュニティ論の実践的課題」(研究ノート) を大幅に加筆修正して論文のかたちへと発展させたものである。

参考文献

- Bauman,Z. *Community : Seeking Safety In An Insecure World*. Polity,2001. (奥井智之訳『コミュニティ 安全と自由の戦場』筑摩書房, 2008)
- Bauman,Z. *Globalization : The Human Consequences*. Polity, 1998.

- Blakely, E.I. and Snyder, M.G. *Fortress America : Gated Communities in the United States*. The Brookings Institution,1997. (竹井隆人訳『ゲートド・コミュニティ—米国の要塞都市』集文社, 2004)
- Delanty, G. *Community*. Routledge,2003. (山之内靖・伊藤茂訳『コミュニティ : グローバル化と社会理論の変容』NTT 出版,2006)
- Esposito,R. *Communitas : The Origin and destiny of Community*. (Translated by Timothy Campbell), Stanford University Press,2010.
- Esposito,R. *Termini Della Politica, Comunità, Immunità, Biopolitica*, Mimesis,2008. (岡田温司訳『近代政治の脱構築 共同体・免疫・生政治』講談社,2009)
- MacIver, R.M. *Community A Sociological Study; Being an Attempt to Set Out the Nature and Fundamental Laws of Social Life*. Macmillan, 1917;3rd ed.,1924. (中久朗、松本通晴監訳『コミュニティ 社会学的研究 : 社会生活の性質と基本法則に関する一試論』ミネルヴァ書房,2009)
- 町田博『マッキーヴァーの政治理論と政治的多元主義』東信堂,2005
- Putnam, R.D. *Bowling Alone:The Collapse and Revival of American Community*. Simon and Schuster,2000. (柴内康文訳『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房,2006)
- Tönnies, F. *Gemeinschaft und Gesellschaft :Grundbegriffe der reinen Soziologie*. 1887.

(原稿受理年月日 2015 年 12 月 17 日)